

# 株主の皆様へ

2017年4月1日～2017年9月30日

第151期中間(第2四半期)のご報告

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。

ここに第151期第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)の決算の概要をご報告申し上げます。

## 経営環境と業績について

当該期間の日本経済は、緩やかな景気回復基調が続き、企業収益が改善した一方、米国の金融政策正常化や中国をはじめとしたアジア新興国などの経済の不確実性による金融資本市場の変動の影響に注意を要する状況でした。

このような経済環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は801億2百万円(対前年同期比98億81百万円増)、営業利益は39億43百万円(対前年同期比10億45百万円増)となり、全部門で増収増益となりました。経常

利益は、47億47百万円(対前年同期比29億73百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、24億86百万円(対前年同期比13億88百万円増)となりました。

## 通期業績予想と配当について

当第2四半期連結累計期間の状況を踏まえ、当社は11月8日付で通期の連結業績予想を上方修正しました。産業機械部門では、ベルトコンベヤ大型案件の工事遅延による出来高減によって対前回予想(2017年5月11日発表)では減収ですが、橋梁の出荷増によって対前期比では大幅な増収を見込んでいます。ロックドリル部門においては、海外では欧米市場が好調で、国内でもトンネルドリルジャンボや油圧ブレーカの出荷増により、前回予想に対し増収を見込んでいます。また、金属部門では、銅価の前提を前回予想時の5,500米ドル/トンから直近の動向を考慮して下期6,500米ドル/トンへ変更した結果、増収となる見込みです。これらを主因として、売上高1,650億円(対前回予想比3.1%増)、営業利益80億円(同14.3%増)、経常利益85億円(同21.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益50億円(同11.1%増)に通期業績予想を修正しています。なお、配当については、中間配当は行わず、期末配当予想を1株当たり50円としています。

株主の皆様には、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2017年12月

代表取締役社長

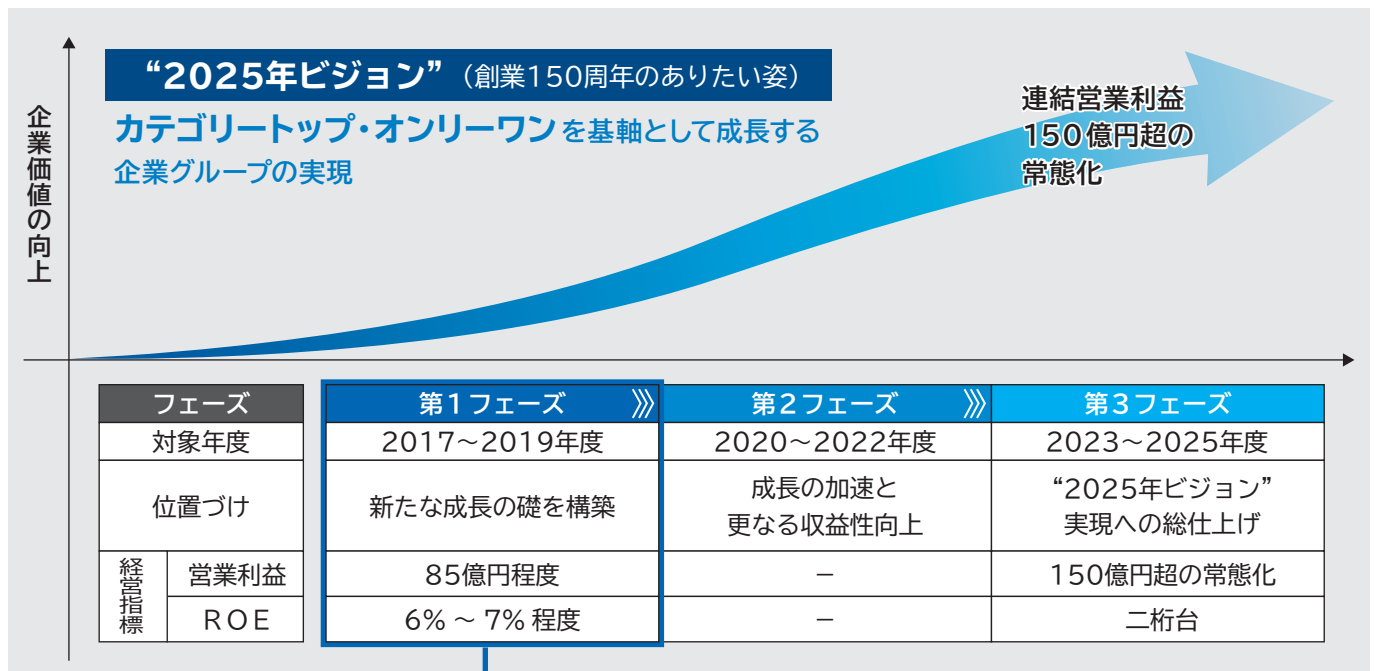
宮川尚久

## 経営理念を具現化する2025年ビジョンの達成を目指し、 中期経営計画のもと新たな成長の礎を構築していきます。

当社グループは、経営理念を具現化すべく、創業150周年を迎える2025年度に向け、2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」を掲げ、“カテゴリトップ・オンリーワン”を基軸として成長する企業グループの実現を目指しています。2025年度までを3つのフェーズに分け、第1フェーズとして2017-2019年度を対象とする『中期経営計画2019～新たな成長の礎を構築～』を策定し、新たな一歩を踏み出しました。自らの得意とする分野で独自技術を極め、お客様と社会に役立っていくことで持続的な成長を図っていきます。

### 経営理念

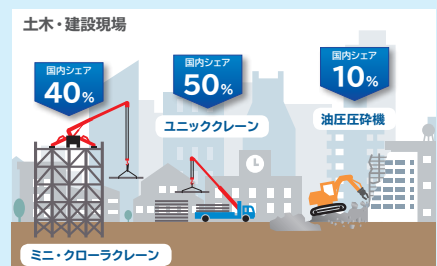
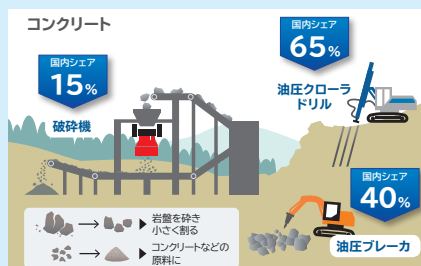
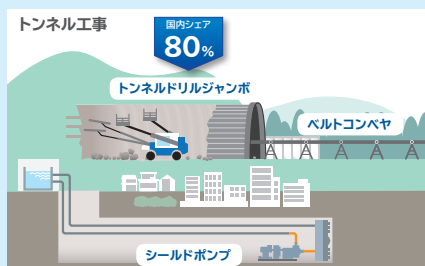
古河機械金属グループは、  
鉱山開発に始まり  
社会基盤を支えてきた技術を進化させ、  
常に挑戦する気概をもって  
社会に必要とされる企業であり続けます。



### 機械事業をコア事業と位置づけ持続的拡大に取り組みます。

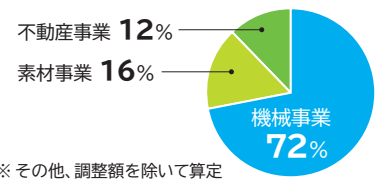
中期経営計画2019では、コア事業と位置づける機械事業が、2019年度の連結営業利益の72%を稼ぐ計画としています。そのためには、インフラ整備に関連した国内需要を確実に取り込むと同時に、各部門の基本戦略に則り、あるべき姿の実現に向け、新たな成長の礎を構築していきます。

#### ■ 機械事業で注力する事業領域と製品シェア ※製品シェアは当社調べ



機械事業の製品群はインフラ整備に関わる分野で活躍しています。トンネル工事現場で不可欠なトンネルドリルジャンボやシールドポンプ、コンクリート原料(砕石や石灰石)の採掘現場で活躍する油圧クローラドリルや破砕機、土木・建設現場で見かけるユニッククレーンなど、国内で高いシェアを誇っています。

#### 2019年度 営業利益構成イメージ ※



インフラ整備に関わる  
機械製品の稼働映像は  
こちらをご覧ください



# 新たな成長の礎を構築する期間として、 『中期経営計画2019』を力強く推進していきます。

### 第2四半期を終えての 進捗について

全体として概ね計画より上振れて進捗しています。産業機械部門が想定よりも苦戦していますが前年同期比では増収増益で進捗しており、ロックドリル部門や金属部門は想定よりも好調に推移しています。状況は悪くありませんが、『中期経営計画2019』のスタート年度である今期は将来を見据えた基礎固めに重心を置いています。

### 中期経営計画における 事業戦略について

計画では、機械事業をコア事業と位置づけ、持続的拡大に取り組む方針です。

#### — 産業機械部門 —

単なる機器メーカーから一歩進んだ顧客の戦略的パートナーとなるべく、エンジニアリング力の強化を前面に打ち出しています。顧客との関係をより密接にし、様々な課題解決提案をできるよう、社員の意識改革も

含めて取り組んでいきます。一方、陸前高田市の高台移転工事や東京外環自動車道の土砂搬送工事でベルトコンベヤの有用性や当社の技術総合力が見直され、ゼネコン各社との関係も構築しつつあります。設計、製造、施工まで行うような大型案件にも引き続き注力していきます。

#### — ロックドリル部門 —

国内は、インフラ整備、土木建設需要が底堅く当面順調に推移すると考えています。なかでもトンネルドリルジャンボについては、リニア中央新幹線のトンネル工事向けの受注活動が本格化し、その他多数の工事にも対応するため、生産設備を強化していきます。

海外では、東南アジア、中国、南米で実績づくりを進めており、土木工事向けだけでなく、坑内掘り鉋山向けドリルジャンボの販売・サービス体制の構築も推進していきます。また、プラストホルドリルは中型クラスの製品ラインナップを拡充し拡販していきます。

重点課題としているストックビジネスについては、特に海外において製品販売後の部品販売や整備・サービス等の取り込みが弱



いため、LCS（ライフサイクルサポート）を強化していきます。具体的にはIoT等を活用し、効率的なサービスを提供することに加え、独自のせん孔ノウハウによる作業効率向上をサポートするなど、単なる製品販売ではなく、ライフサイクル全体で価値を認めていただけるようフルメンテナンスサービス等の仕組みづくりに本格的に取り組めます。現在は国内で稼働データ収集等のテスト段階で、実用化レベルのビジネスモデル構築にはまだ相当の労力と時間を要しますが、徹底的に追求していきます。

#### — ユニック部門 —

国内はシェアも高く引き続き安定収益確

ベルトコンベヤ



大量の土砂を搬送する機械。ダンプトラック輸送に比べ工期短縮や渋滞回避等が可能。ベルトコンベヤの設計、製造、施工、運転管理まで一括で対応できるのが当社の強みです。

トンネルドリルジャンボ



山岳トンネル工事の切羽（掘削現場）で使用され、岩盤に火薬装填用の孔をあける機械。当社は国内唯一のメーカーで、青函トンネルや関越トンネル、黒部第4発電所導水路など多くの現場で活躍。最近ではリニア中央新幹線の工事にも使用されています。

保に努め、さらには高機能・高付加価値化したユニッククレーンのフルモデルチェンジ機にて競争力強化を図っていきます。幸い2016年に販売を開始した中型トラック向けのフルモデルチェンジ機は、操作性や安全性に高い評価をいただいております、自信をもって小型・大型トラック向けにも展開を進めています。

海外では実績がある北米や欧州を中心にしつつ、今後はアジア、特に東南アジアに注力していきます。現地販売店の育成や自社の海外営業力強化に一層努めます。

生産面では佐倉工場のマザー工場化を進めます。現在進捗中の油機工場、事務・研修棟の新設に加え、自動化・省人化につながる設備投資を実施し、競争力ある生産体制、教育体制を構築していきます。また海外展開においては中古ビジネスを足掛かりにすることも検討していきます。

#### 素材事業の戦略について

金属部門は、銅製錬事業の堅実な運営に努め、収益性を重視し、事業規模を活かした小回りの利いた体制・サービスで国内販売シェアを高めていきます。

電子部門は、戦略製品と位置づけるコイルや窒化アルミ、光学部品をこの計画期間で

収益貢献できるように手を打っていきます。

化成品部門は、高付加価値化した新規開発製品を伸ばしていきます。導電性ペースト向けの金属銅粉や、鉄源補充用サプリメント向けの高純度硫酸第二鉄水溶液など、引き合いがはじめており、新たな収益源として育成しています。

#### 計画達成に向けた進捗管理について

今回の中期経営計画は、2025年ビジョン達成年度までの9年間で3つに分けた最初の第1フェーズで、部門ごとに具体的なアクションプランを構築しています。当社の経営企画部が統括管理していきますが、個々のアクションプランの進捗は部門ごとに定期的にPDCAを回すことを徹底します。特に注力すべき機械3部門では、事業範囲が広いこともあり、各事業会社の中期経営計画担当副社長に当社の執行役員が就き、常に計画達成を推進する体制をとっています。

#### 成長のための人材育成、組織改編、研究開発等について

事業戦略と人事戦略は2025年ビジョン達成のための両輪と位置づけ、全体を底上

げする人材育成だけでなく、従来の人事制度も見直しを進めています。4月には世代別を選抜して幹部候補を育てる取り組みもスタートしました。また、働き方改革と並行して業務改革を推進すべく、6月に業務改革推進室を新設し、全社的な業務システムの効率的な運用について検討に入っています。

さらに、開発体制についても10月に再編しました。技術統括本部がグループ各社と連携をとりながら、機械・装置分野から素材・材料分野まで開発支援し、グループ全体の総合技術力を強化していきます。

#### 株主の皆様へ『中期経営計画2019』に懸ける意気込みを

当社グループは、『中期経営計画2019』の達成に向け強い覚悟をもってスタートしました。2025年ビジョンの実現に向けて、新たな成長の礎を構築する期間と捉え、従来のやり方に囚われることなく、前例を打破し、思い切って実行していくつもりです。変わり続けるこれからの古河機械金属グループに、どうぞご期待くださいますようお願い申し上げます。

ブラストホールドリル



露天掘り鉱山の岩盤に発破用の火薬を装填する孔をあける機械。油圧クローラドリルやダウンザホールドリルなどがあり、主に碎石、石灰石の採掘現場で使用されます。

ユニッククレーン『G-FORCE』



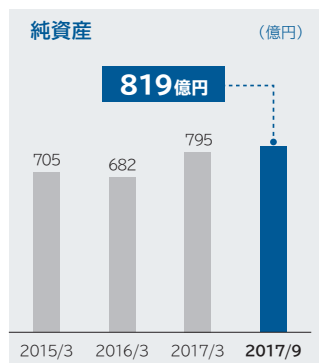
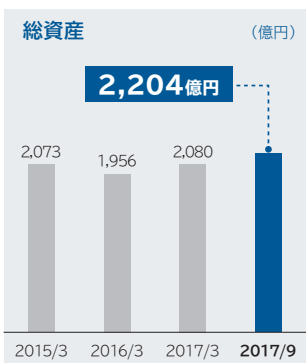
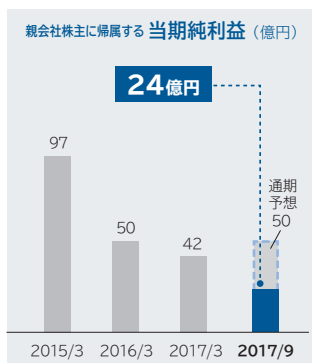
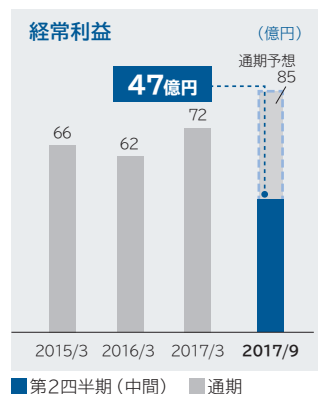
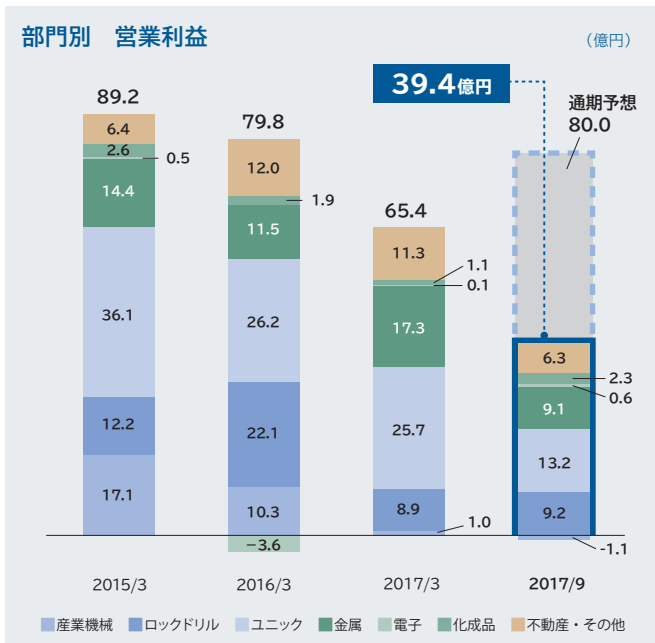
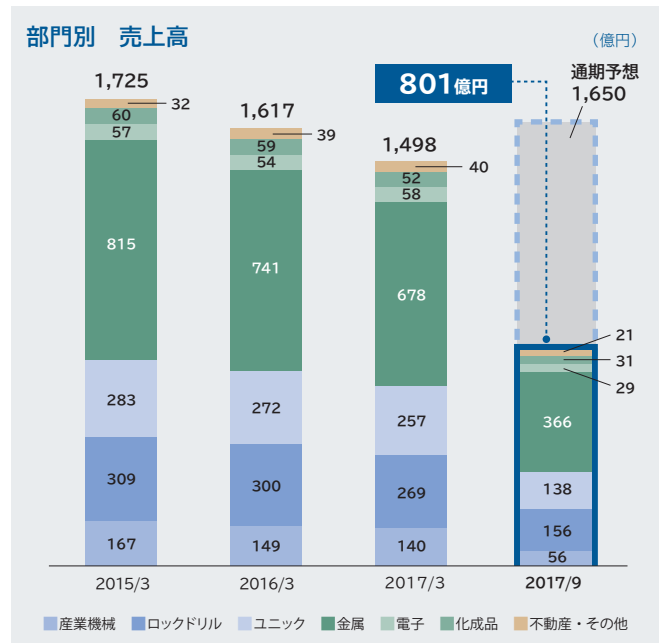
心臓部の油圧機器を内製しているからこそできる、当社ならではの強みを活かした最新フルモデルチェンジ機。操作性、安全性を格段に高め、使用するユーザーや購入する経営者からも高い評価を得ています。

# 財務ハイライト

当第2四半期連結累計期間の売上高は、主として、ロックドリル、ユニック、金属、化成品の各部門で増収となりました。ロックドリル部門では、北米で出荷が増加し、国内でもトンネルドリルジャンボなどの出荷増によって増収となりました。ユニック部門では、国内のトラック排ガス規制対応前の駆け込み需要に加え、欧米が好調で増収となりました。金属部門では、電気銅の相場

上昇と円安によって増収となり、化成品部門では、亜酸化銅の出荷増によって増収となりました。

営業利益は、主として、ロックドリル、化成品部門の増収によって増益となりました。これらに伴って経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに対前年同期比で増加しています。



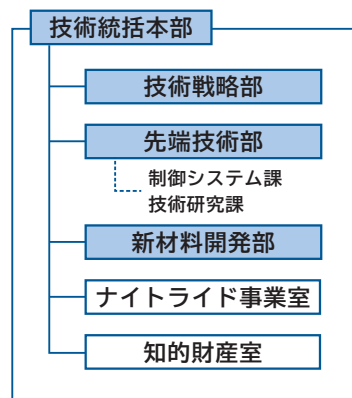
## TOPIC

### グループの総合技術力強化に向けて開発体制を組織再編

当社は、グループの総合技術力強化を目的として、2017年10月1日付で開発体制の組織再編を実施しました。最新技術動向の把握、自社技術の進化・深耕、製品への迅速な適用を目指します。

新組織では、「技術統括本部」のもと、「技術戦略部」が技術戦略立案、最新技術動向調査、技術系人材育成などを担います。「先端技術部」では、制御・情報・通信技術を応用し、機械事業を中心とした開発支援と先端技術を先導します。「新材料開発部」では、素材事業を中心とした開発支援と基礎研究を行います。

この新たな開発体制のもと、当社グループは素材・材料から機械・装置まで各分野の総合技術力を高め、2025年ビジョンの達成に向けた開発を強力に推進していきます。



## 会社概要

### 古河機械金属株式会社 FURUKAWA CO.,LTD.

- 創業 1875 (明治8) 年8月
- 設立 1918 (大正7) 年4月
- 資本金 282億818万円
- 従業員数 2,675名 (連結)
- 本社 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 (丸の内仲通りビル)  
電話 (03) 3212-6570 (代表番号)  
電話 (03) 3212-6561 (法務部)
- 中核事業会社  
古河産機システムズ株式会社  
古河ロッドドリル株式会社  
古河ユニック株式会社  
古河メタルリソース株式会社  
古河電子株式会社  
古河ケミカルズ株式会社

### 取締役及び監査役

代表取締役社長	宮川 尚久
専務取締役	松本 敏雄
常務取締役	岩田 穂
常務取締役	松戸 茂夫
社外取締役	吉田 政雄
独立社外取締役	友常 信之
独立社外取締役	手島 達也
取締役	三村 清仁
取締役	荻野 正浩
常勤監査役	猿橋 三郎
常勤監査役	井上 一夫
社外監査役	上野 徹郎
社外監査役	山下 雅之

### 執行役員

常務執行役員	松戸 茂夫
上級執行役員	三村 清仁
上級執行役員	荻野 正浩
上級執行役員	阿部 裕之
執行役員	川下 勝平
執行役員	栗田 憲一
執行役員	大谷 敦
執行役員	中戸 川 稔
執行役員	村松 達之
執行役員	齋藤 雅典
執行役員	佐野 喜芳
執行役員	名塚 龍己
執行役員	宮崎 治
執行役員	酒井 宏之
執行役員	高野 厚健
執行役員	宮嶋 健

## 株主メモ

- 事業年度の末日 3月31日
- 定時株主総会 6月
- 定時株主総会の基準日 3月31日
- 期末配当の基準日 3月31日  
中間配当を実施するときの基準日は9月30日
- 単元株式数 1,000株 (2017年10月1日以降100株)
- 公告掲載のホームページ <http://www.furukawakk.co.jp>  
(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。)
- 株主名簿管理人・特別口座管理機関  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社
- 郵便物送付先及び各種お問合せ先  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 (0120) 782-031 (フリーダイヤル)

### お知らせ

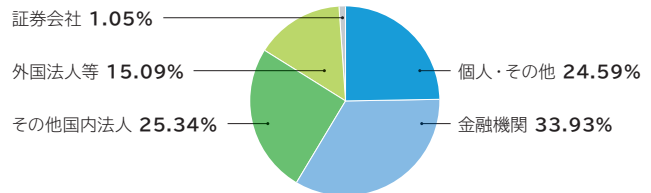
- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座のない株主様につきましては、当社が特別口座を開設し管理していますので、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## 株式の状況

### 株式

発行可能株式総数	800,000,000株 (2017年10月1日付株式併合後 80,000,000株)
発行済株式の総数	404,455,680株 (2017年10月1日付株式併合後 40,445,568株)
株主総数	23,032名

### 所有者別株式構成



### 大株主 (上位10位)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	28,843	7.13
朝日生命保険相互会社	23,734	5.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	19,553	4.83
清和総合建物株式会社	15,034	3.71
横浜ゴム株式会社	13,411	3.31
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	10,756	2.65
富士通株式会社	9,617	2.37
古河電気工業株式会社	8,777	2.17
富士電機株式会社	8,620	2.13
中央不動産株式会社	6,877	1.70

## 個人投資家の皆様へのホームページのご案内

当社ホームページでは、基本情報をはじめ、最新ニュースやIR情報など当社をより深くご理解いただくための様々な情報を提供しております。



トップページ



個人投資家の皆様へ

<http://www.furukawakk.co.jp/ir/>

### 単元株式数の変更及び株式併合に関するお知らせ

当社は、2017年10月1日を効力発生日として、単元株式数の変更及び株式併合を行いました。なお、株主様におかれましては、特に必要な手続きはございません。

**単元株式数の変更:** 証券取引所における売買の単位であり、株主総会における議決権の単位となる単元株式数を、1,000株から100株に変更いたしました。

**株式併合:** 当社の普通株式について、10株を1株に併合いたしました。

詳細は、当社ホームページに掲載しております2017年5月24日付プレスリリース「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」(<http://www.furukawakk.co.jp/pdf/170524b.pdf>)をご覧ください。